



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 モリ工業株式会社

コード番号 5464 URL <https://www.mory.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光

TEL 06(6635)0201

四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	10,418	△4.0	921	△30.1	952	△35.8	660	△34.1
31年3月期第1四半期	10,850	9.6	1,318	5.1	1,483	14.2	1,002	12.4

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 597百万円(△33.8%) 31年3月期第1四半期 902百万円(△7.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	84 17	—
31年3月期第1四半期	126 07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年3月期第1四半期	52,598	38,587	73.3	4,911 50
31年3月期	53,569	38,461	71.7	4,895 34

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 38,562百万円 31年3月期 38,435百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	30 00	—	60 00	90 00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	△2.5	1,650	△30.5	1,800	△31.5	1,250	△29.8	159 20
通期	43,000	△2.3	3,600	△22.9	3,800	△24.7	2,650	△22.3	337 51

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2年3月期1Q	7,949,580株	31年3月期	7,949,580株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	98,185株	31年3月期	98,154株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2年3月期1Q	7,851,402株	31年3月期1Q	7,949,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9
<参考資料>	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて停滞感があり景気は横ばい圏にあります。企業部門では、人件費などコスト増加により減速感が強まっており、景況感は悪化傾向にありますが、省力化投資など設備投資意欲は根強いものがあり、増加基調が続いております。一方、家計部門では、企業の人手不足感は解消されていませんが、賃金、個人消費ともに緩やかに持ち直しています。また、世界経済は、米中貿易摩擦の激化、長期化が懸念され、先行き不透明感が拭えない状態です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、前年第4四半期から一部流通で在庫調整の局面が続いており、需要の本格的回復が待たれます。

このような状況下におきまして、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は104億18百万円（前年同四半期比4.0%減）となりました。前年同四半期に比べ販売数量の減少により売上高は減少しております。また収益面におきましても、生産高の減少とそれに伴う工場稼働率の低下等により、営業利益は9億21百万円（前年同四半期比30.1%減）となりました。経常利益は持分法投資利益や受取配当金が寄与しましたが、為替差損もあり、9億52百万円（前年同四半期比35.8%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、6億60百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は99億95百万円（前年同四半期比4.3%減）、セグメント営業利益は8億53百万円（前年同四半期比33.8%減）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、配管用が、価格は維持できたものの、流通での在庫調整の影響で数量が減少したため、売上高は51億85百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

ステンレス条鋼部門は、前年同四半期と比べて数量、製品価格ともに微増したため、売上高は27億78百万円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、物干竿等の家庭用金物製品が需要期にもかかわらず低調に推移したため、売上高は4億73百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用の需要が反転し、数量の増加、価格の値上がりにより、売上高は13億23百万円（前年同四半期比4.0%増）となりました。

機械部門は、販売台数は順調でしたが高額の機械への引き合いが少なく、売上高は2億34百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、例年当四半期はイスラム教のレバラン休暇による稼働日数減少の影響を受けませんが、四輪車向けが盛り返し、売上高は3億12百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。セグメント営業損益は7百万円の利益となり、四半期損益として初めて黒字となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、不採算店の閉店により、売上高は1億10百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。セグメント営業損益は5百万円の損失で、前年同四半期と同額に留まりました。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	5,644	52.0	5,185	49.8	22,421	50.9
ステンレス条鋼	2,724	25.1	2,778	26.7	11,665	26.5
ステンレス加工品	537	5.0	473	4.5	1,883	4.3
鋼 管	1,272	11.7	1,323	12.7	5,198	11.8
機 械	261	2.4	234	2.2	1,079	2.5
インドネシア	270	2.5	312	3.0	1,257	2.9
そ の 他	139	1.3	110	1.1	505	1.1
合 計	10,850	100.0	10,418	100.0	44,012	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は525億98百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億71百万円減少いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少4億39百万円、たな卸資産の減少2億1百万円などであり、負債の部は10億97百万円減少いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少4億36百万円、電子記録債務の減少2億8百万円、未払法人税等の減少5億87百万円などであり、

当第1四半期連結会計期間末の純資産は385億87百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億26百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が1億90百万円増加いたしました。その他の包括利益累計額が63百万円減少したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.6ポイント上昇し、73.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、令和元年5月9日の決算短信で公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,752	6,727
受取手形及び売掛金	11,860	11,421
電子記録債権	3,627	3,505
たな卸資産	10,356	10,155
その他	314	274
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	32,896	32,069
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,831	7,822
その他(純額)	7,191	7,168
有形固定資産合計	15,023	14,991
無形固定資産		
その他	26	25
無形固定資産合計	26	25
投資その他の資産		
その他	5,632	5,520
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,623	5,511
固定資産合計	20,673	20,528
資産合計	53,569	52,598
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,730	3,294
電子記録債務	5,356	5,148
短期借入金	519	569
未払法人税等	786	199
引当金	390	159
その他	1,536	1,818
流動負債合計	12,320	11,190
固定負債		
長期借入金	1,486	1,468
役員退職慰労引当金	253	210
環境対策引当金	65	65
退職給付に係る負債	187	185
その他	795	891
固定負債合計	2,787	2,820
負債合計	15,107	14,010

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,703	7,703
利益剰余金	22,258	22,448
自己株式	△301	△301
株主資本合計	37,021	37,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705	660
為替換算調整勘定	540	525
退職給付に係る調整累計額	168	165
その他の包括利益累計額合計	1,414	1,351
非支配株主持分	26	25
純資産合計	38,461	38,587
負債純資産合計	53,569	52,598

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	10,850	10,418
売上原価	8,164	8,100
売上総利益	2,686	2,318
販売費及び一般管理費	1,367	1,397
営業利益	1,318	921
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	52	40
持分法による投資利益	46	35
為替差益	60	—
その他	14	9
営業外収益合計	176	88
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	44
その他	9	10
営業外費用合計	11	57
経常利益	1,483	952
特別損失		
固定資産除却損	3	—
投資有価証券評価損	—	6
耐震対策費用	17	—
特別損失合計	21	6
税金等調整前四半期純利益	1,462	945
法人税、住民税及び事業税	311	173
法人税等調整額	152	111
法人税等合計	463	284
四半期純利益	998	661
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	660

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	998	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84	△44
為替換算調整勘定	10	△16
退職給付に係る調整額	△4	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	0
その他の包括利益合計	△96	△63
四半期包括利益	902	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	904	597
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結在外子会社において、当第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借り手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,441	270	10,711	139	10,850	—	10,850
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,029	—	1,029	—	1,029	△1,029	—
計	11,471	270	11,741	139	11,880	△1,029	10,850
セグメント利益又は 損失(△)	1,288	△14	1,274	△5	1,268	49	1,318

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,995	312	10,308	110	10,418	—	10,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,069	—	1,069	—	1,069	△1,069	—
計	11,065	312	11,378	110	11,488	△1,069	10,418
セグメント利益又は 損失(△)	853	7	860	△5	854	66	921

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にか
かる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は下記のとおり令和元年5月31日付で譲渡契約を締結し、令和元年7月26日付で固定資産を譲渡いたしました。

(1) 固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

(2) 資産の内容及び所在地

名称：幸町事務所（大阪市浪速区）

種類：土地、建物

(3) 譲渡日

令和元年7月26日

(4) 譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関連当事者には該当しません。

(5) 当該事象の損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、令和2年3月期第2四半期連結決算において固定資産売却益350百万円を特別利益として計上する予定であります。

－ 以 上 －

<参考資料>

令和元年7月31日
モリ工業株式会社

令和2年3月期 第1四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.6.末	増 減		前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.6.末	増 減
流動資産	32,896	32,069	△827	流動負債	12,320	11,190	△1,130
現金及び預金	6,752	6,727	△25	支払手形及び買掛金	9,087	8,442	△645
受取手形及び売掛金	15,488	14,927	△561	短期借入金	519	569	50
たな卸資産	10,356	10,155	△201	未払法人税等	786	199	△587
その他	298	259	△39	引当金	390	159	△231
				その他	1,536	1,818	282
固定資産	20,673	20,528	△145	固定負債	2,787	2,820	33
有形固定資産	15,023	14,991	△32	長期借入金	1,486	1,468	△18
土地	7,831	7,822	△9	役員退職慰労引当金	253	210	△43
その他	7,191	7,168	△23	繰延税金負債	538	631	93
				その他	509	510	1
無形固定資産	26	25	△1	負債合計	15,107	14,010	△1,097
投資その他の資産	5,623	5,511	△112	純資産	38,461	38,587	126
投資有価証券	3,232	3,107	△125	株主資本	37,021	37,210	189
退職給付に係る資産	1,563	1,569	6	資本金・資本剰余金	15,063	15,063	0
その他	827	834	7	利益剰余金	22,258	22,448	190
				自己株式	△301	△301	0
				その他の包括利益累計額	1,414	1,351	△63
				非支配株主持分	26	25	△1
資産合計	53,569	52,598	△971	負債・純資産合計	53,569	52,598	△971

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第1四半期	当第1四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.76	2.92	0.16

3. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
△32	230	237	△9	△34
日本 (15)	(228)	(213)	(—)	(—)
インドネシア (△47)	(2)	(24)	(△9)	(△34)

4. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H31.3.末	当四半期末 R1.6.末	増 減
有利子負債①	2,010	2,052	42
現預金等換金性のもの②	6,752	6,727	△25
実質有利子負債①-②	△4,741	△4,674	67

5. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期 H30.4-30.6	百分比 %	当第1四半期 H31.4-R1.6	百分比 %	増減
売上高	10,850	100.0	10,418	100.0	△432
売上原価	8,164	75.2	8,100	77.7	△64
売上総利益	2,686	24.8	2,318	22.3	△368
販売費及び一般管理費	1,367	12.6	1,397	13.5	30
営業利益	1,318	12.2	921	8.8	△397
営業外収益	176	1.6	88	0.8	△88
受取利息	2		2		
受取配当金	52		40		
持分法投資利益	46		35		
為替差益	60		—		
その他の	14		9		
営業外費用	11	0.1	57	0.5	46
支払利息	2		2		
為替差損	—		44		
その他の	9		10		
経常利益	1,483	13.7	952	9.1	△531
特別損失	21	0.2	6	0.1	△15
固定資産除却損	3		—		
投資有価証券評価損	—		6		
耐震対策費用	17		—		
税引前四半期純利益	1,462	13.5	945	9.1	△517
法人税等	463	4.3	284	2.8	△179
非支配株主に帰属する四半期純利益	△3	△0.0	0	0.0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,002	9.2	660	6.3	△342

6. 当第1四半期の経常利益増減要因 (前第1四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 変動費率の減少	3	1. 生産金額 (量・価格含む) の減少	△188
2. 固定費の減少	33	2. 棚卸評価差損益	△265
		3. 為替差損益	△105
		4. その他	△9
計	36	計	△567
		差引	△531